

推薦調書（アイデア部門）

推薦都道府県

新潟県

| | | | |
|---|---|---|--------------------------------------|
| 地方公共団体名 | 弥彦村 | | |
| アイデア名称 | デジタルで実現するウェルネスと地域経済循環 | | |
| 連携自治体、企業、団体等 | JA 新潟かがやき弥彦支店・農業法人・ふるさと納税参加企業 | | |
| デジタルを活用したアイデアの概要（デジタルを活用したアイデアの全体概要と解決する個別課題の具体的内容） | （種類） | ① | （左記が①の場合の分野） 医療・農林水産業・ 中小企業・観光 |
| | <p>【デジタルを活用したアイデアの全体概要】</p> <p>○スマホ・タブレット・ウェアラブル端末等を活用し、利用者自らの健康状態に応じて設定した目標に向かって、ウォーキングや健康診断他各種検診等の受診、イベント参加などに取組み、取組毎にポイントを獲得する。このポイントと地場産品・サービスとの交換がインセンティブとなり、利用者のウェルネスと地域経済循環を実現するもの。</p> <p>【実施に至る経緯・動機】</p> <p>○弥彦村の特定健診受診率は平成 21 年度からの 10 年間、横ばいもしくは緩やかな減少傾向にあり、特定保健指導実施率は明らかな減少傾向で県平均との乖離が指摘されてきている。村民が自身の生活の質の維持向上ができるよう健康づくりへの取組みを推進するため、インセンティブを設定した取組みが必要であることがしばしば指摘されてきたが、人的余裕がなく取り組めずにいた。</p> <p>【解決する課題の具体的内容】</p> <p>○特定健診受診率 ※（）は R2 実績値</p> <p>男性 40～59 歳：30%以上 （40-44 歳：22.2% 45-49 歳：28.6% 50-54 歳 28.6% 55-59 歳 34.0%）</p> <p>女性 40～59 歳：50%以上 （40-44 歳：46.2% 45-49 歳：40.0% 50-54 歳 48.5% 55-59 歳 45.5%）</p> <p>特定保健指導実施率 男性：34.5%（24.4%）女性：40.2（8.7%）※目標値は県平均</p> | | |
| デジタルの活用により目指す成果（数値） | <p>健康増進事業における主な K P I は上記のとおり</p> <p>【デジタル活用上の K P I 例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間の本事業参加者：850 名（年間 1pt 以上獲得者） （健診等受診者 2300 名）× （マイナンバーカード交付率 36.0%（R4.3.1 時点））=828 名 <p>【インセンティブ（ポイント付与例）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標達成によるポイント付与 1pt/1 万歩/日 ※各自の目標達成に対して pt 付与 ・健康診断他各種検診 100pt/回 ・減塩調理他各種教室参加 100pt/回 ・特定保健指導実施 100pt/回 <p>（・各種ボランティア参加 100pt/回 ・村民体育祭・防災訓練参加 100pt/回）</p> <p>※他事業展開については次頁参照</p> | | |

| | |
|-------------------------------------|--|
| | <p>【インセンティブ（ポイント変換例）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊彌彦米 10kg 13,000pt ・栗原はるみフライパン 11,000pt ・タンブラー 11,000pt <p>その他地元産野菜・果物など、ふるさと納税返礼品を想定</p> |
| <p>本アイデアの特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点</p> | <p>本事業における本来的なターゲットは、スマホ等のデジタル機器に対し比較的 understanding がある、仕事・家事等の理由で健診受診率が低い 40～50 歳代男女であるが、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①インセンティブの設定により、所得が低く健康問題に関心の薄い若年層にもリーチ ②本人認証機能が必要となるため、マイナンバーカード取得率向上の取組みにも寄与 ③国がデジタル活用支援推進事業で全国的に取り組みを進めている、高齢者のスマホ講習受講者（本村では9月頃実施）も対象として随時拾い上げることができ、全年齢層で取組み可能 ④インセンティブとしてポイント制を採用することで、村内小規模小売店等に新たなインフラ整備が必要なく、規模の大小を問わず地元産業界からの参入が可能 ⑤村民にとって利用しにくかった旅館・お食事処も、平日・閑散期など期間設定を調整すれば利用が可能 ⑥ふるさと納税の人気返礼品を取り扱うことが可能 <p>ポイント⇒サービスというスキームは、すでにふるさと納税で運用しているポータルサイトをベースに構築することにより、スマホ一つあれば誰でも参加できる環境を整えることができる。</p> |
| <p>今後の展望</p> | <p>本事業は健康増進事業のみならず縦（他事業）展開 かつ 弥彦村民のみならず横（広域的）展開 が可能な事業である。</p> <p>例）①配食サービスや空き缶拾い等のボランティア、防災訓練に参加 ⇒参加した人（村内外問わず）、弥彦村で使用できるポイントを獲得</p> <p>②弥彦公園で観光客など村外者がウォーキング ⇒参加した人（村内外問わず）、弥彦村で使用できるポイントを獲得</p> <p>③広域連携先市町村のイベント等に弥彦村民が参加 ⇒イベント実施市町村で使用できるポイントを獲得</p> <p>④災害発生時において、個人認証機能を備えたスマホ等の電子機器は、避難所運営における避難者の入退所管理に直接的に寄与し、避難者データは必要災害備蓄品を自動的に算出することができる。また、そのデータは他避難所にも活用できるオープンデータとなる。</p> |

「デジタルで実現するウェルネスと地域経済循環」概要図

デジタルで実現するウェルネスと地域経済循環

